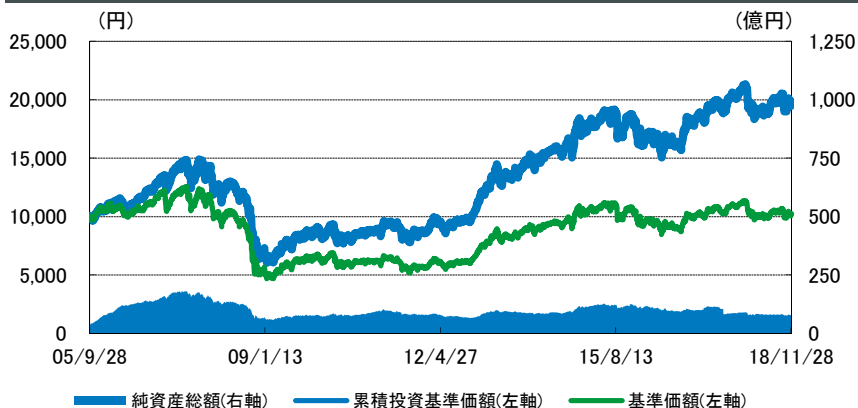


ブラックロック世界好配当株式オープン(愛称:世界の息吹)

追加型投信/海外/株式

累積投資基準価額および純資産総額の推移



※累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

税引前分配金

分配金累計額		5,810円	
第121期	2015/12/25 30円	第133期	2016/12/26 30円
第122期	2016/1/25 30円	第134期	2017/1/25 30円
第123期	2016/2/25 30円 ※	第135期	2017/2/27 30円 ※
第124期	2016/3/25 30円	第136期	2017/3/27 30円
第125期	2016/4/25 30円	第137期	2017/4/25 30円
第126期	2016/5/25 30円	第138期	2017/5/25 30円
第127期	2016/6/27 30円	第139期	2017/6/26 30円
第128期	2016/7/25 30円	第140期	2017/7/25 30円
第129期	2016/8/25 30円 ※	第141期	2017/8/25 30円 ※
第130期	2016/9/26 30円	第142期	2017/9/25 30円
第131期	2016/10/25 30円	第143期	2017/10/25 30円
第132期	2016/11/25 30円	第144期	2017/11/27 30円
		第145期	2017/12/25 30円
		第146期	2018/1/25 30円
		第147期	2018/2/26 30円 ※
		第148期	2018/3/26 30円
		第149期	2018/4/25 30円
		第150期	2018/5/25 30円
		第151期	2018/6/25 30円
		第152期	2018/7/25 30円
		第153期	2018/8/27 30円 ※
		第154期	2018/9/25 30円
		第155期	2018/10/25 30円
		第156期	2018/11/26 30円

※ボーナス分配対象期
ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。

ファンドのパフォーマンス(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	2.80	-1.20	6.22	-2.97	6.50	33.84	98.36
BGIS グローバル・ エクイティ・インカム・ポートフォリオ (US\$)	2.70	-3.53	1.36	-5.63	10.64	13.62	56.00
米ドル円	0.19	2.17	4.39	1.27	-7.61	10.79	0.22

※ 基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した 累積投資基準価額により計算しています。
 ※ 2007年8月にMLGISグローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオはBGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオに名称変更致しました。
 ※ BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオの騰落率は、各ファンドの米ドルベースの一口当たり純資産価格で計算しています。
 ※ 米ドル円の騰落率は、三菱UFJ銀行が発表する公示仲値を使用しています。

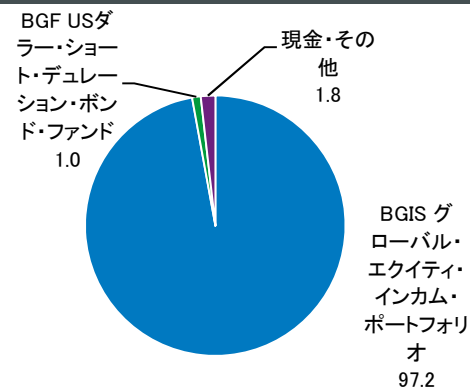
ファンドの目的・特色

- 継続的な配当収入の確保を目指して運用を行ないます。
- 主に世界の好配当株に投資します。
- 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
- 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行ないません。
- 原則として、毎月分配(原則として毎月25日。休業日の場合は翌営業日。)を行ないません。さらに半年毎(2月および8月の決算時)にボーナス分配を行ないません。
※ ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドデータ

基準価額	10,256円
純資産総額	80.05億円
ファンド設定日	2005年9月28日

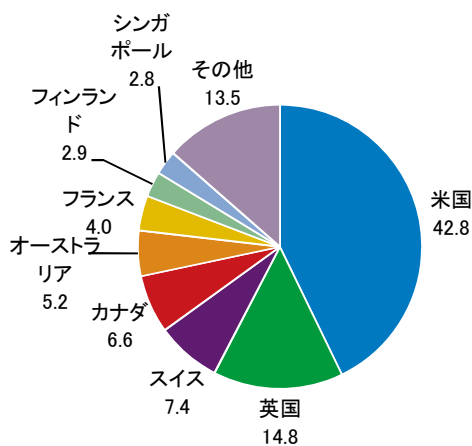
資産構成比率(%)*



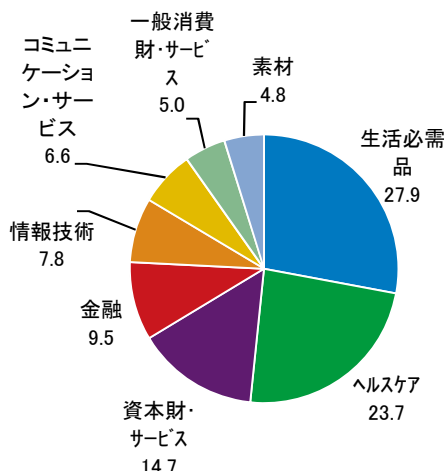
*比率は対純資産総額。四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

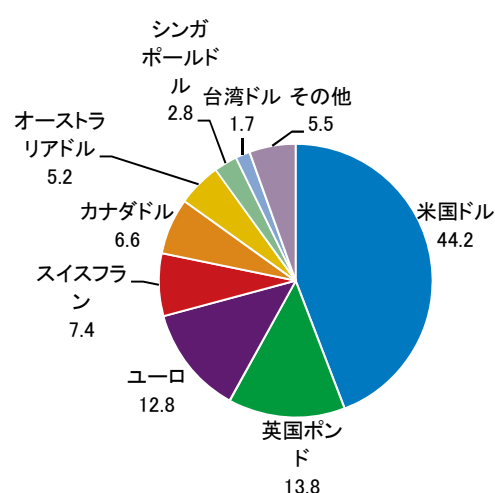
国別比率(%)*



業種別比率(%)*



通貨別比率(%)*



※ 組入証券全体を100とした場合の構成比です。
 ※ 「業種別比率(%)」の業種は、原則として世界産業分類基準(GICS)による分類です。
 ※ 比率(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)*

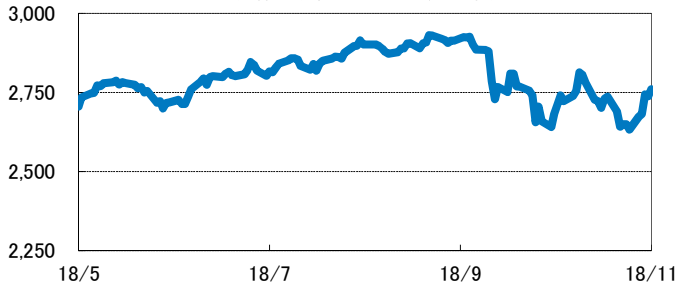
		平均配当利回り 3.6%		銘柄数 52	
銘柄名	国	業種	会社概要	比率	配当利回り
1 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	ジョンソン・エンド・ジョンソンは、消費者向け製品、医者向け製品である医療機器・診断薬、医薬品を提供する。	3.8	2.5
2 ノバルティス	スイス	ヘルスケア	ノバルティスは、幅広い分野の医薬品の研究、開発、製造、販売などを行う。	3.4	3.1
3 ロジャース・コミュニケーションズ	カナダ	コミュニケーション・サービス	ロジャース・コミュニケーションズは、カナダの大手通信・メディア企業。音声・データ通信、ケーブルテレビ、テレビ・ラジオ放送などを行う。	3.3	2.7
4 テリユース	カナダ	コミュニケーション・サービス	テリユースは、カナダの大手通信会社。データ通信、インターネット、音声などの通信サービスを提供する。	3.3	4.6
5 コカ・コーラ	米国	生活必需品	コカ・コーラは、清涼飲料メーカーで、ソフトドリンク、シロップ、果汁入りジュースなどを製造、販売を行う。	3.2	3.1
6 シスコシステムズ	米国	情報技術	シスコシステムズは、IPベースのネットワーク製品やネットワーク関連製品などの製造、販売などを行う。	3.2	2.8
7 ネスレ	スイス	生活必需品	ネスレは、食品・飲料会社で、飲料水、ベビーフード、乳製品、コーヒー、菓子類などを製造、販売を行う。	3.1	2.8
8 アルトリア・グループ	米国	生活必需品	アルトリア・グループは、タバコ、タバコ関連商品、ワインなどを製造、販売する持ち株会社。	3.0	5.8
9 ジェンユイン・パーツ	米国	一般消費財・サービス	ジェンユイン・パーツは、自動車交換部品・付属品、工業用交換部品、オフィス機器・家具などの販売・流通を行う。	2.9	2.8
10 コネ	フィンランド	資本財・サービス	コネは、エレベーターやエスカレーターのメーカー。	2.9	3.8

※ 配当利回りは、この先1年の予想配当金額(入手できない場合には過去1年の発表済み配当金額)を作成基準日時点の株価で割って表示しております。
 ※ 本資料は、当ポートフォリオが保有している一部銘柄の概要を記載しているものであり、記載されている個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
 また、今後の運用成果を保証するものではありません。

* 比率はBGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオの純資産総額に対する割合

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

米国株式市場(S&P500指数)の推移



※グラフは過去6ヶ月の各市場の動きを示します(現地日付ベース)。

当月、世界の株式市場は、月末のG20に合わせて予定された米中首脳会談を控え、貿易摩擦関連の報道に一喜一憂する展開が続きました。また、WTI原油先物価格が月を通じて下落したことで、エネルギー株は重石となりました。上旬は、米中間選挙が事前予想通りの結果となったことで、上昇しました。しかし、米アップルの新型スマホの販売不振を示唆する報道が相次ぐと、米ハイテク株や各国のアップル関連銘柄を中心に下落しました。中旬には、低調な経済指標により中国の景気減速懸念が強まったことや、英国のEU離脱交渉を巡る不透明感も重荷となりました。下旬は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演から米利上げが想定より早く打ち止めになるとの思惑で上昇しました。月末は、米中首脳会談への期待も高まりました。

BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ

1. 運用経過と銘柄におけるパフォーマンス要因

当月、ヘルスケアセクターにおいて、配当利回りの伸びに対する不透明感などからアストラゼネカを一部売却した一方で、力強い第3四半期の業績発表を行ったアツヴィを買い増しました。また、堅調な売上見通しおよび成長性の観点などからレレックスを購入した一方で、売上にかかるコストに対する懸念などを背景にビーポストを売却しました。そして、配当利回りの観点などからテキサス・インスツルメンツを購入しました。

(プラス要因)

- 情報技術セクターの銘柄選択。
- ヘルスケアセクターの組入れ高位。個別銘柄では、市場予想を上回る四半期の売上を発表したアツヴィが相対的に良好なパフォーマンスとなったこと。

(マイナス要因)

- 生活必需品セクターの組入れ高位。個別銘柄では、FDA(米食品医薬品局)がフレーバー付き電子タバコの規制を発表したことを受けて、アルトリア・グループ、プリティッシュ・アメリカン・タバコが相対的に低調なパフォーマンスとなったこと。
- 資本財・サービスセクターの銘柄選択。

2. 市場の見通しおよび今後の運用方針

長期的に世界の株式市場は債券のリターンを上回ると見えています。2018年はここ数年と比較すると経済環境を取り巻く不透明感が増しており、2017年と比較すると幅広い分野にわたり、経済環境は緩やかになっています。我々は、現在は景気サイクルの終盤にあると見ており、金利上昇や賃金上昇が景気拡大を抑える要因になると思われませんが、経済成長は続くと考えています。今後、財政・金融政策の行方を予想することは容易ではありませんが、過去数年にわたる財政政策は米国や中国にプラスに働いてきました。なお、今後これまで見られてきた高成長はあまり期待できないと考えています。短期的に、経済や企業収益が拡大したとしても、不透明な経済成長見通しや金融引き締め環境などが、株式市場をより不安定にする要因になると思われまます。そして長期的には、人口動態の逆風、生産性の減速などの影響を受けて経済成長は低水準で、大幅な経済成長の可能性は低いと見ています。このような長期的な環境では、マクロ経済環境にかかわらず、高い収益率で良好な成長を実現できる企業がパフォーマンスを上げられると考えています。当ファンドでは、ビジネスモデルと財務状況が良好で、配当利回りが市場平均を上回り、長期的に株主に配当を支払う可能性が高いと判断される銘柄を引き続き組入れていく方針です。

※本資料は、当ポートフォリオが保有している一部銘柄の概要を記載しているものであり、記載されている個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※「2. 市場の見通しおよび今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

また将来について保証するものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員/

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	

*印の販売会社では、新規お申込みを受付けておりません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

0898-201811

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界の株式に投資します。したがって、世界の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 為替変動リスク

外貨建ての投資信託証券を投資対象とします。当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドの投資対象ファンドは、外貨建資産に投資を行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、エマージング(新興)市場の発行体が発行する株式にも一部投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督するうえで大きな影響力を行使することがあります。したがって、先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 債券投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

その他の留意点

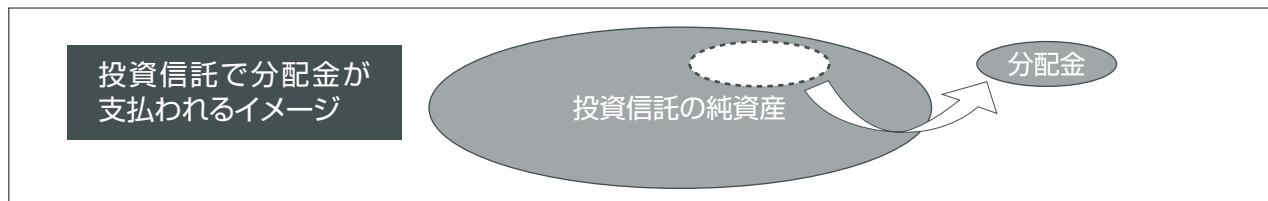
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

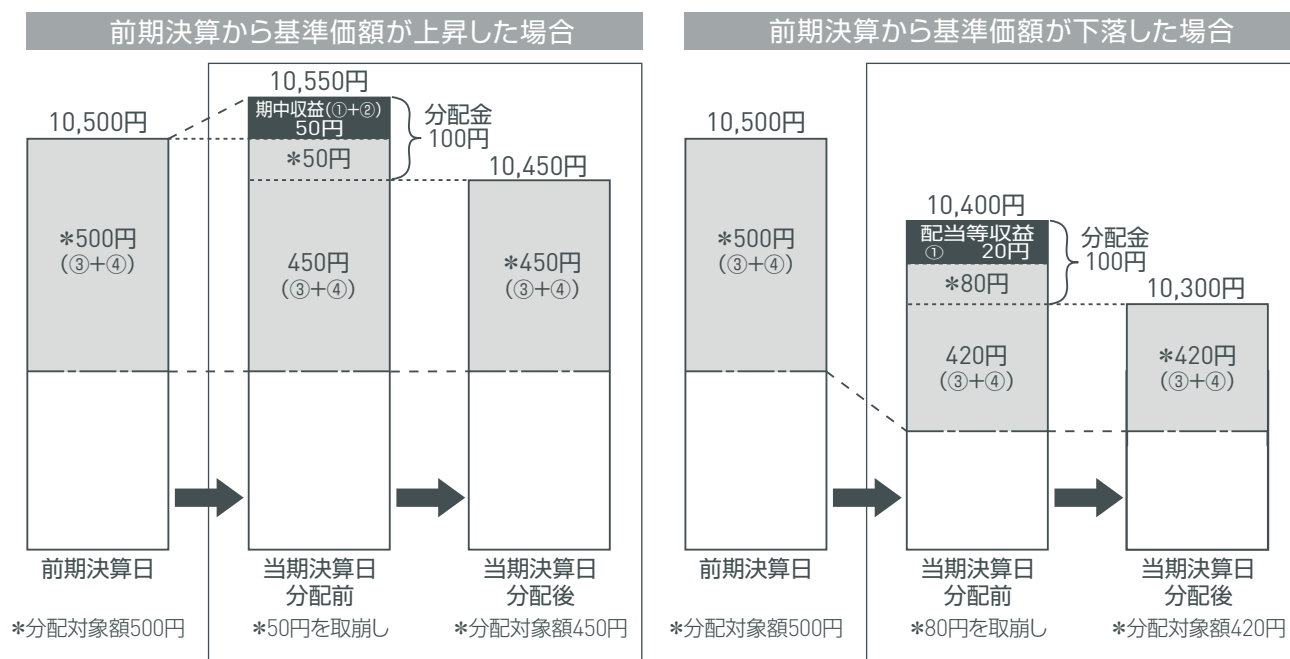
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

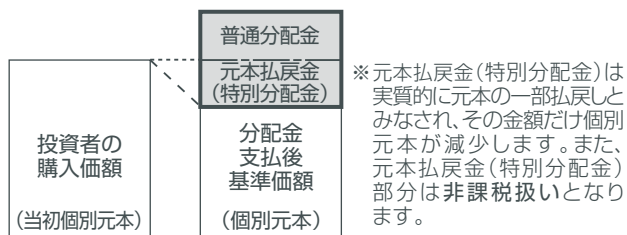


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

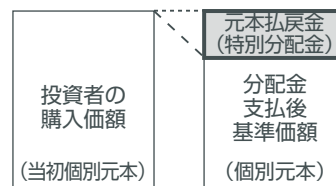
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より計算期間中の基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、一般コースと累積投資コースの2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社へお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日に該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2005年9月28日)
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	毎月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 <累積投資コース>を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、5,000億円とします。
公告	投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年2月および8月の決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年1.2744%(税抜1.18%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	運用管理費用 の配分	(委託会社) 年0.648%(税抜0.60%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		(販売会社) 年0.594%(税抜0.55%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社) 年0.0324%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.108%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等についてその都度、ファンドから支払われます。 また、投資対象ファンドに係る保管報酬、事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 	

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。